

上場会社名 株式会社船井総合研究所

上場取引所 大阪証券取引所(市場第2部)

コード番号 9757

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.funaisoken.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小山 政彦

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員
管理統括本部本部長 氏名 鈴木 健太郎 TEL (06)6377-4173

決算取締役会開催日 平成16年2月23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年12月期の業績(平成15年 1月 1日~平成15年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	〔対前期〕 増減率	営業利益	〔対前期〕 増減率	経常利益	〔対前期〕 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	8,722	(5.0)	1,931	(27.8)	1,971	(36.1)
14年12月期	8,310	(20.0)	1,510	(23.4)	1,449	(19.5)

	当期純利益	〔対前期〕 増減率	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年12月期	1,073	(36.7)	98 22	97 60	10.4	12.6	22.6
14年12月期	784	(200.4)	75 94	—	8.1	9.6	17.4

(注) ①持分法投資損益 15年12月期 26百万円 14年12月期 △4百万円

②期中平均株式数(連結) 15年12月期 10,110,449株 14年12月期 10,333,700株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月期	15,643	10,651	68.1	1,059 40
14年12月期	15,595	9,971	63.9	976 31

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年12月期 9,978,565株 14年12月期 10,213,733株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年12月期	1,038	123	△ 248	2,792
14年12月期	992	△ 278	△ 358	1,879

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 22社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 3社 持分法(新規) 1社 (除外) 4社

2. 16年12月期の業績予想(平成16年 1月 1日~平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,550	1,160	590
通期	9,760	2,330	1,270

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 127円27銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社及び持分法適用関連会社で構成され、経営コンサルティング事業を中心に商品の販売、書籍出版業務、投資事業組合運営業務及びIT関連業務等を主な内容とする事業を営んでおります。

当社企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、これらは事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(コンサルタント事業)

当社は、経営コンサルティング事業を中心に、総合コンサルティング事業を遂行する体制及び組織を有しておりますが、当社は企業経営に係わるコンサルティング業務の他に会員制組織による研究会・セミナー等を実施しており、また、(株)船井財産コンサルタント等は主として財産コンサルティング事業を中核とした完全個別対応資産家コンサルティング業務を行っております。

(商事業務)

(株)コスモ開発は、商事業務を行っておりますが、これらの商品群は主に流通業サービス業等の企業へ提供され、顧客へのトータルサービスの一環となっておりますが、事業内容の見直しの結果、業務内容を一部の商品販売及びリース事業の運営に変更いたしました。なお、サーフセラ(株)は、平成15年11月20日をもって株式の全部売却を行い、当社の関係会社ではなくなりました。

(書籍出版事業)

(株)ビジネス社は、主に単行本や雑誌等の月刊誌の出版事業を業務としており、当社においても書籍の販売業務を行っております。

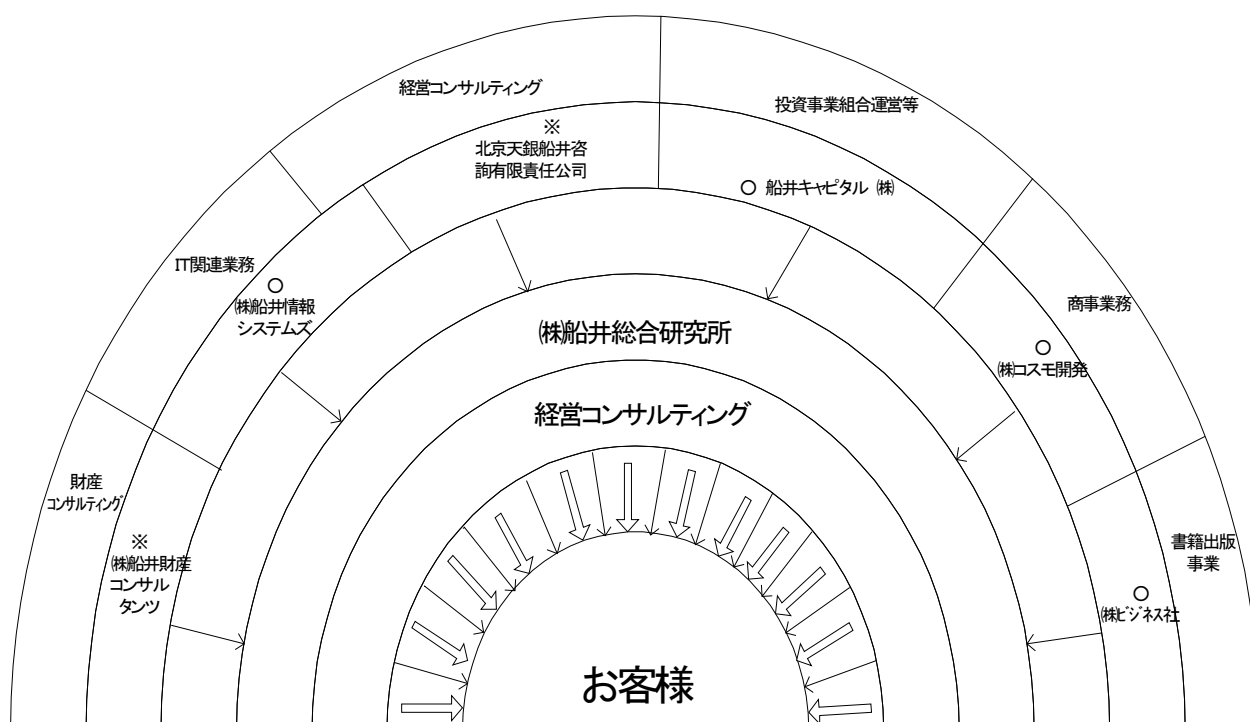
(投資事業組合運営等)

船井キャピタル(株)は、主に投資事業組合の運営管理及びそれに付随する業務を行っております。

(その他事業)

当社では、不動産賃貸業務を行っており、(株)船井財産コンサルタントにおいては、経理計算事務代行業務も行っております。その他、(株)船井情報システムズは、中小企業向けを中心としたシステムコンサルティングを行っております。なお、船井プロデュース(株)、船井総研ロジ(株)は、平成15年3月に株式の全部及び一部売却を行い、両社とも当社の関係会社ではなくなりました。また、船井コーポレーション(株)は、有価証券の保有及び取得業務を行ってまいりましたが、事業領域の明確化のため、平成15年5月16日に清算終了いたしました。

以上に述べた当社の企業集団の概要図は次のとおりであります。



(注) ○は連結子会社、※は持分法適用会社であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業などの総合経営コンサルタント業務を通じ、経営のバックアップを基本に、広く社会の利益に貢献することを基本理念といたしております。また、高度情報時代に対応した、総合的な企業診断、支援などのコンサルティングを提供できる企業でなければならないと考えております。それらの活動の成果が社会に貢献でき、結実する経営を目指します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、業績を考慮した利益配当（株式分割も含めます。）を実施していきたいと考えております。

また、ストックオプションにつきましては、株主利益向上のためのインセンティブとして有効であると考えております。

なお、内部留保資金につきましては、機動的な資本政策等の遂行を可能にするために、財務体質の強化と将来の企業価値増大の為に投資とを優先し、長期的な視点にたって考えてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方法等

投資単位の引下げは、個人株主増加や株式流動性向上のために望ましい施策であると考えております。このため、平成16年4月1日より現在の1,000株より100株に引下げを実施する予定としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

わが国経済は、先行き不透明要因も多く、個人消費などが低迷しており、需要回復力は弱いものとなってきております。そのようななかで、当社はコンサルティングを主軸として、時代のニーズに応えるべく、より専門的、実践的なノウハウを蓄積し提供していくこと、また他方で次の時代に向け、より戦略的な提案を可能とするための体制づくりを行っていく必要に迫られております。そのため、当期におきましても、従業員のインセンティブとして、積極的に執行役員への登用を行うなど組織変革を実践しており、また四半期ごとの人事評価による昇進昇格制度も導入いたしておりますが、引続き、人材のレベルアップを図り、個々の社員が、意欲を持って能力を最大限に発揮できる透明なルールと人事給与体系等の適宜再構築を行っております。人材こそは付加価値を創造する源泉であり、社内外を問わず有能な人材が参集できるオープンかつクリアな構造を構築することが重要であるということを踏まえ、将来に向けてより厚みを増したノウハウ集団となっていくための新しい人材投資や評価システムの採用など、長期的視野をもって経営を行ってまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

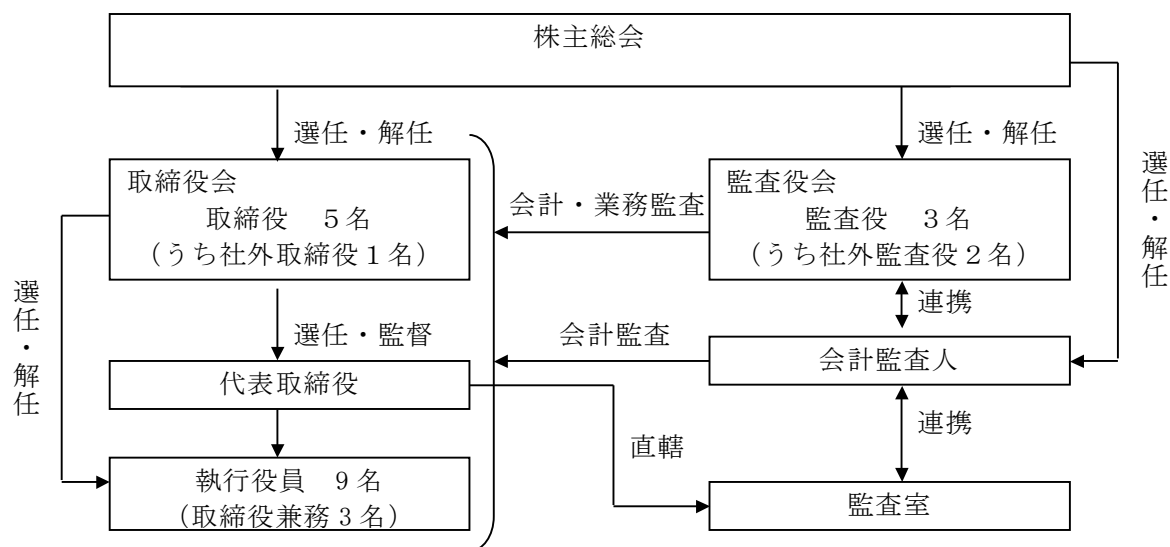
① コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社及び当社企業集団は、遵法経営の実施及び株主利益の極大化を主たる目的として、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

具体的には、取締役会は各分野のエキスパートである取締役5名（うち社外取締役1名）で構成されており、当社運営に関しては取締役会で専門的かつ多角的な検討がなされており、その上で迅速な意思決定が行われております。また、監査役会は3名（うち社外監査役2名）で構成されており、うち1名は常勤監査役です。全監査役は取締役会に出席しており、取締役会への監視機能を強化しております。さらに、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意志決定、業務執行の監督機能と各事業本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

また、当社ではディスクロージャーへの積極的な取り組みをコーポレート・ガバナンスの重要な柱と位置付けており、法令等に基づく開示、会社説明会の開催、機関投資家やアナリストとの個別ミーティングの実施等により、当社及び当社企業集団の現状のみならず今後の事業戦略について、迅速かつ正確なディスクロージャーに努めております。

②コーポレート・ガバナンス体制の状況



③当社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
 当社の社外取締役である長澤房男氏は、財団法人交詢社の常務理事であり、当社と同社の資本関係はございません。社外監査役のうち、沖信春彦氏は弁護士であり、松井孝治氏は現参議院議員であります。当社と特に利害関係はございません。

④コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近一年間

取締役会は毎月1回以上開催されており、迅速かつ効率的な経営監視体制がとられております。監査役会は取締役会と連動して毎月1回以上開催されており、迅速かつ公正な監査体制がとられております。また、当社の全部署の業務につきましても、常勤監査役は監査室と連携を保ちつつ計画的・網羅的な監査を実施しております。

さらに、監査室では当社の全部署及び当社企業集団を対象として、業務の適正な運営、改善、能率の増進を図ると共に、内部監査の有効性を常時検討しており、計画的・網羅的な内部監査を実施しております。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、子会社4社と、持分法適用会社22社で構成し、コンサルティング事業を中心に、その関連事業として商事業務、書籍出版業務、投資事業組合運営業務及びIT関連業務を主な内容とする事業を営んでおります。船井総研グループとして、各関係会社は、顧客の様々なニーズに的確に対応すべく活動を行って、今後グループとして一体化を図り、それぞれの会社が強みを活かした経営活動で業績を向上させていきたいと考えております。

3. 経営成績

当期の業績及び次期の見通し

(1) 当期の業績

当期のわが国経済は、上半期は情報技術（IT）関連企業の業績回復が鮮明となり、一時の悲観論はやや薄らいだものの、個人部門では失業率に改善が見られなかったことや、イラク情勢や重症急性呼吸器症候群（SARS）の不安感等もあって、消費の先行きが懸念されました。しかし、下半期にかけては、企業収益の改善、設備投資の増加等から株式市況も数量・株価とも回復し景気の不透明感が後退するなど、力強い回復にはいたらなかったものの、景気回復の兆しがみられるようになりました。

このような厳しい収益環境下におきまして、当社企業集団は、経営コンサルティング事業及びその関連事業の展開並びに顧客の多岐にわたるニーズに対応すべく業務の拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は 8,722 百万円（前連結会計年度比 5.0%増）、経常利益は 1,971 百万円（同 36.1%増）、当期純利益は 1,073 百万円（同 36.7%増）と増収増益となりました。

当連結会計年度の主たる事業別業績の概況は次のとおりであります。

< コンサルタント事業 >

このような情勢のなか、当社におきましては、「ギアチェンジ」をテーマに、「新規分野への進出」並びに「大手企業・製造業への営業強化」に積極的に取り組みました。その結果、収入、利益ともに拡大に拍車がかかり、目覚ましい業績の向上を果たすことができました。

コンサルティング事業では、大手企業・製造業向けには、「戦略」と「現場」を繋げる「実行戦略」等のコンサルティングに積極的に取り組み、当初の予定を上回る成果を上げることができました。一方で、業種別やテーマ別のコンサルティングにおきましても、「住関連」、「レジャー」、「美容・エステ業界」といった当社の強い分野を中心に引続き順調に業績を拡大することができました。

会費事業やセミナー事業は、当社の新しいノウハウの発表の場として位置付け様々なテーマに関するセミナーを積極的に開催いたしました。また、収益性も重視し、安定的に集客できる体制作りを目指してまいりました。

こういった積極的な事業戦略を推し進めるとともに、社内体制の整備を進めました。客観性を重視した評価制度やチーム制をベースとした運営方法が定着したことで、当社を代表するようなスーパーコンサルタントも輩出し、また若手社員の育成にも成果を上げることができました。このような結果、当コンサルタント事業は、極めて好調な実績を残すことができ、営業収益は 7,405 百万円（同 8.9%増）、営業利益は 2,061 百万円（同 28.7%増）となりました。

< 商事業務 >

商事業務については、㈱コスモ開発が主に担当しておりますが、同社では業務見直しを行い一部の商品の販売事業とリース事業に業務を絞ることにいたしました。また、販管費の圧縮に努めましたが、当商事業務の営業収益は 118 百万円（同 61.6%減）、営業損失は 4 百万円（前連結会計年度営業利益 5 百万円）と赤字に転落いたしました。なお、サーフセラ㈱に関しては、11月20日をもって、株式の全部売却により、当社の関係会社ではなくなりました。

< 書籍出版事業 >

主に㈱ビジネス社としての単行本、月刊誌の製作、販売を行っておりますが、当事業を取り巻く環境は当期におきましても引続きなお厳しいものがありました。そのようななか、書籍に関しては、経営の安定化を目指し買取企画を拡大したほか、大型企画を相次いで実施しました。なかでも養老猛司氏の「バカの壁をぶち壊せ！正しい頭の使い方」がベストセラーとなりました。雑誌に関しましては健康関連の月刊誌「しゃきっと」を3月に創刊いたしました。テーマにより売上が大きく変動し、固定客をつくるに至りませんでした。また映画雑誌「FLIX」につきましては、広告や携帯コンテンツ会員が減少しましたが、蓄積したコンテンツを二次活用するなどし原価の低減に努めました。しかも、雑誌からも、映画雑誌「FLIX special」として刊行した写真集から

もベストセラーが出るなど、書籍、雑誌とも前年度以上の売上実績を上げることができました。その結果、書籍出版事業の営業収益は 686 百万円（同 18.3%増）と増収となり、営業利益は 20 百万円（前連結会計年度営業損失 5 百万円）となり、営業黒字へ転換いたしました。

<投資事業組合運営等>

投資事業組合運営等は、4 投資事業組合の運営及びその関連事業を行ってまいりましたが、株式公開を果たした企業が、3 社となったものの、キャピタルゲインが低調に留まり、そのうち、1 社につきましては、決算期を跨ぎ損益に寄与しなかったため、業績の改善にまではいたりませんでした。その結果、投資事業組合運営等の営業収益は 161 百万円（同 79.3%増）、営業損失は 32 百万円（前連結会計年度営業損失 35 百万円）となりました。

<その他事業>

その他事業は、IT 関連業務及び物流情報サービス業務が主なものであります。IT 関連事業におきましては、平成 14 年度に行いました合併の効果が十分に発揮されず当期は大幅な損失となりました。なお、物流情報サービスにつきましては、業務見直しのなか、船井総研ロジ（株）が当社の企業集団を離脱いたしました。その結果、その他事業の営業収益は 349 百万円（33.9%減）、営業損失は 114 百万円（前連結会計年度営業損失 35 百万円）と赤字幅が拡大いたしました。

（2）財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,038 百万円（前連結会計年度比 4.6%増）の資金が増加いたしました。投資活動によるキャッシュ・フローは 123 百万円の資金が増加（前連結会計年度 278 百万円の資金減少）し、財務活動からのキャッシュ・フローで 248 百万円の資金減少（同 358 百万円の資金減少）の結果、前連結会計年度末に比べ 912 百万円増加し、当連結会計年度末には 2,792 百万円（全連結会計年度比 48.6%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,038 百万円となっております。これは役員退職慰労金等の支払がありました。当社、連結子会社及び持分法適用会社の業績が改善し税金等調整前当期純利益で 1,738 百万円確保できましたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、123 百万円の増加となっております。

これは、主に投資有価証券の売却や短期貸付金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、248 百万円の減少となっております。

これは、主に長期借入金の減少、自己株式取得ならびに配当金の支払によるものであります。

（3）次期の見通し

今後の見通しといたしましては、本年度のわが国経済は、円高の影響が懸念されるものの、国内では企業収益の改善などを背景に設備投資等の増加が期待されるなど国内景気は回復に向かう動きが見られ、加えて海外情勢の不透明感の後退もあり、緩やかな回復傾向が続くものと予想されます。このような情勢の中で、当社企業集団はコンサルティング事業をコアビジネスとして、各事業の事業領域の明確化によって、各社がその力を最も有効に発揮できる領域を定め、そのなかで相互連携を深めてまいります。そして、より一層グループが一体化を図り、顧客サービスの向上、ニュービジネスの提案等によって、営業規模の拡大と一層のより効率経営に努めていき、企業価値の最大化を目指してまいります。

なお、次期の業績見通しにつきましては、売上高 9,760 百万円、経常利益 2,330 百万円、当期純利益 1,270 百万円を予想しております。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		増 減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)	千円		千円	%	千円
流動資産					
現金及び預金※3	1,810,648		2,735,426		924,778
受取手形及び売掛金	1,729,838		1,625,167		△ 104,671
営業貸付金	34,330		—		△ 34,330
有価証券	118,755		106,796		△ 11,959
営業投資有価証券	126,542		124,042		△ 2,500
営業出資金	319,106		486,746		167,639
棚卸資産	241,965		245,478		3,513
その他	428,172		221,620		△ 206,552
貸倒引当金	△ 166,131		△ 203,712		△ 37,580
流動資産合計	4,643,229	29.8	5,341,566	34.1	698,337
固定資産					
有形固定資産※2					
建物及び構築物※3	1,455,967		1,370,043		△ 85,923
土地※3	6,288,692		6,288,692		—
その他	76,978		54,781		△ 22,196
有形固定資産合計	7,821,637	50.1	7,713,517	49.3	△ 108,120
無形固定資産					
借地権	322,400		322,400		—
ソフトウェア	41,029		13,977		△ 27,051
連結調整勘定	—		32,786		32,786
その他	41,140		32,623		△ 8,516
無形固定資産合計	404,570	2.6	401,789	2.6	△ 2,781
投資その他の資産					
投資有価証券※1 ※3	835,167		911,754		76,587
出資金	359,873		379,786		19,913
長期貸付金	297,943		77,149		△ 220,794
繰延税金資産	574,506		198,460		△ 376,045
その他※3	922,921		822,477		△ 100,444
貸倒引当金	△ 263,919		△ 203,424		60,494
投資その他の資産合計	2,726,492	17.5	2,186,204	14.0	△ 540,288
固定資産合計	10,952,700	70.2	10,301,511	65.9	△ 651,189
資産合計	15,595,930	100.0	15,643,077	100.0	47,147

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成 14 年 12 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 15 年 12 月 31 日現在)		増 減(△)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
		千円	%	千円	%	千円	
(負債の部)							
流 動 負 債							
支払手形及び買掛金		232,988		206,602		△	26,385
短期借入金	※3	362,000		890,000			528,000
一年以内返済長期借入金	※3	561,400		803,646			242,246
一年以内償還予定社債	※3	—		40,000			40,000
未払法人税等		401,890		216,716		△	185,174
賞与引当金		316		208		△	108
その他		1,078,229		975,445		△	102,784
流動負債合計		2,636,825	16.9	3,132,618	20.0		495,792
固 定 負 債							
社 債	※3	1,050,000		1,190,000			140,000
長期借入金	※3	1,206,762		387,666		△	819,096
退職給付引当金		83,716		109,862			26,146
役員退職慰労金引当金		412,049		147,080		△	264,969
その他		52,163		14,135		△	38,028
固定負債合計		2,804,691	18.0	1,848,744	11.8	△	955,946
負債合計		5,441,516	34.9	4,981,362	31.8	△	460,153
(少数株主持分)							
少数株主持分		182,652	1.2	10,431	0.1	△	172,220
(資本の部)							
資 本 金		3,050,057	19.6	—			—
資本準備金		2,871,670	18.4	—			—
連結剰余金		4,312,718	27.6	—			—
その他有価証券評価差額金		△ 40,707	△ 0.3	—			—
自己株式		△ 221,977	△ 1.4	—			—
資本合計		9,971,761	63.9	—			—
資 本 金	※4	—		3,050,057	19.5		—
資本剰余金		—		2,872,630	18.4		—
利益剰余金		—		5,167,566	33.0		—
その他有価証券評価差額金		—		11,218	0.1		—
為替換算調整勘定		—		△ 455	△0.0		—
自己株式	※5	—		△ 449,734	△2.9		—
資本合計		—		10,651,282	68.1		—
負債、少数株主持分及び資本合計		15,595,930	100.0	15,643,077	100.0		47,147

連 結 損 益 計 算 書

科 目	前連結会計年度 〔自平成14年 1月 1日〕 〔至平成14年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年 1月 1日〕 〔至平成15年12月31日〕		増 減(△)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	千円	%	千円	%	千円
I 営 業 収 益	8,310,204	100.0	8,722,244	100.0	412,040
II 営 業 原 価	5,553,745	66.8	5,582,286	64.0	28,540
III 営 業 総 利 益	2,756,458	33.2	3,139,958	36.0	383,499
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 ※1	1,245,746	15.0	1,208,844	13.9	△ 36,901
営 業 利 益	1,510,712	18.2	1,931,113	22.1	420,401
IV 営 業 外 収 益					
受 取 利 息	11,187		8,854		△ 2,332
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		46,475		46,475
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	—		26,891		26,891
受 取 家 賃	16,137		9,162		△ 6,974
そ の 他	48,520		60,818		12,298
計	75,844	0.9	152,202	1.7	76,357
V 営 業 外 費 用					
支 払 利 息	72,409		64,829		△ 7,580
投 資 有 価 証 券 評 価 損	17,787		6,666		△ 11,120
投 資 有 価 証 券 売 却 損	12,833		—		△ 12,833
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,104		13,472		12,367
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	4,356		—		△ 4,356
そ の 他	28,713		26,470		△ 2,243
計	137,205	1.7	111,438	1.2	△ 25,767
経 常 利 益	1,449,351	17.4	1,971,877	22.6	522,526
VI 特 別 利 益					
投 資 有 価 証 券 売 却 益	5,272		6,645		1,372
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	27,719		53,384		25,664
そ の 他	105		—		△ 105
計	33,098	0.4	60,029	0.7	26,931
VII 特 別 損 失					
投 資 有 価 証 券 評 価 損	108,712		38,318		△ 70,394
投 資 有 価 証 券 償 還 損	29,743		4,078		△ 25,665
持 分 変 動 損 失 ※2	19,404		—		△ 19,404
棚 卸 資 産 廃 棄 損	44,854		—		△ 44,854
役 員 退 職 功 労 金	—		122,231		122,231
貸 付 債 権 譲 渡 損	—		121,985		121,985
そ の 他	8,052		7,266		△ 786
計	210,767	2.5	293,879	3.4	83,111
税 金 等 調 整 前 当 期 利 益	1,271,681	15.3	1,738,027	19.9	466,346
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	659,447	7.9	432,509	5.0	△226,938
法 人 税 等 調 整 額	△ 64,198	△ 0.7	316,398	3.6	380,596
少 数 株 主 損 失	108,280	1.3	83,931	1.0	△ 24,349
当 期 純 利 益	784,713	9.4	1,073,051	12.3	288,337

連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成14年 1月 1日〕 〔至平成14年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年 1月 1日〕 〔至平成15年12月31日〕	増 減(△)
		金 額	金 額	金 額
		千円	千円	千円
I 連結剰余金期首残高		3,657,220	—	—
II 連結剰余金減少高		129,215	—	—
配 当 金		104,344	—	—
取 締 役 賞 与 金		24,871	—	—
III 当 期 純 利 益		784,713	—	—
IV 連結剰余金期末残高		4,312,718	—	—
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		—	2,871,670	—
資本準備金期首残高		—	2,871,670	—
II 資本剰余金増加高		—	959	—
自己株式処分差益		—	959	—
III 資本剰余金期末残高		—	2,872,630	—
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		—	4,312,718	—
連結剰余金期首残高		—	4,312,718	—
II 利益剰余金増加高		—	1,073,054	—
当 期 純 利 益		—	1,073,051	—
連結除外に伴う利益剰余金増加高		—	2	—
III 利益剰余金減少高		—	218,205	—
配 当 金		—	153,205	—
取 締 役 賞 与 金		—	65,000	—
IV 利益剰余金期末残高		—	5,167,566	—

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	
	前連結会計年度 〔自平成14年 1月 1日〕 至平成14年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年 1月 1日〕 至平成15年12月31日〕
	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	千円
税金等調整前当期純利益	1,271,681	1,738,027
減価償却費	165,822	155,810
連結調整勘定の償却額	—	1,728
貸倒引当金の増(減)額	5,013	△ 21,327
退職給付引当金の増加額	19,222	26,146
賞与引当金の増(減)額	△ 936	936
持分法による投資損益	4,356	△ 26,891
持分変動による損益	19,404	—
貸付債権譲渡損	—	121,985
投資有価証券評価損	126,499	38,318
営業投資有価証券評価損	—	6,666
受取利息及び受取配当金	△ 13,114	△ 11,315
支払利息	72,409	64,829
役員賞与支払額	△ 25,315	△ 65,000
売上債権の純(増)減額	△ 362,609	30,154
その他営業資産の純(増)減額	△ 22,055	28,728
その他営業負債の純増(減)額	325,106	△ 89,624
その他	54,285	△ 298,434
小 計	1,639,771	1,700,738
利息及び配当金の受取額	12,669	19,988
利息の支払額	△ 71,627	△ 65,001
法人税等の支払額	△ 587,839	△ 617,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	992,974	1,038,156
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金預入による支出	△ 100,000	△ 200,000
定期預金払戻による収入	—	200,000
投資有価証券の取得による支出	△ 13,405	△ 168,760
投資有価証券の売却による収入	59,669	284,626
手形債権信託取得支出	△ 450,655	△ 175,841
手形債権信託償還収入	450,655	175,841
有形固定資産の取得による支出	△ 19,031	△ 20,743
有形固定資産の売却による収入	1,263	1,032
無形固定資産の取得による支出	△ 3,784	△ 1,038
無形固定資産の売却による収入	252	244
関連会社株式の取得による支出	△ 2,000	△ 5,652
関連会社株式の売却による収入	—	0
連結子会社株式取得による支出	—	△ 113,602
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△ 14,949
短期貸付の純(増)減額	△ 68,961	129,629
長期貸付による支出	△ 155,000	△ 37,400
長期貸付の回収による収入	—	99,000
出資金の出資による支出	△ 10	△ 100,000
出資金の払戻しによる収入	21,910	70,678
その他	1,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 278,025	123,066

科 目	期 別	
	前連結会計年度 〔自平成14年 1月 1日〕 至平成14年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年 1月 1日〕 至平成15年12月31日〕
	金 額	金 額
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	572,000	1,340,000
短期借入の返済による支出	△ 722,000	△ 1,006,800
長期借入による収入	800,450	300,000
長期借入の返済による支出	△ 786,071	△ 681,600
社債発行による収入	—	200,000
社債償還による支出	—	△ 20,000
少数株主の払込による収入	6,800	—
自己株式の取得による支出	△ 113,621	△ 276,325
自己株式の売却による収入	—	49,528
親会社による配当金の支払額	△ 104,344	△ 153,205
少数株主への配当金の支払額	△ 12,750	—
その他の	1,200	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 358,337	△ 248,403
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V. 現金及び現金同等物の増(減)額	356,611	912,818
VI. 現金及び現金同等物期首残高	1,518,918	1,879,404
VII. 合併による増加高	3,873	—
VIII. 現金及び現金同等物期末残高	1,879,404	2,792,223

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	当連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 7社 (株)コスモ開発 船井コーポレーション(株) 船井キャピタル(株) (株)ビジネス社 (株)船井情報システムズ 船井プロデュース(株) 船井総研ロジ(株) 子会社7社の全てを連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 4社 (株)コスモ開発 船井キャピタル(株) (株)ビジネス社 (株)船井情報システムズ 子会社4社の全てを連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 25社 主要な会社等の名称 (株)船井財産コンサルタンツ サーフセラ(株) なお、当連結会計年度において、持分法適用会社は5社増加し、2社減少しております。	持分法を適用した関連会社数 22社 主要な会社等の名称 (株)船井財産コンサルタンツ なお、当連結会計年度において、持分法適用会社は1社増加し、4社減少しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社7社の決算日はすべて12月31日であり連結決算日と一致しております。	連結子会社4社の決算日はすべて12月31日であり連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) 棚卸資産 個別法による原価法 (ハ) デリバティブ 原則として時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4年～50年 (ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) 棚卸資産 同左 (ハ) デリバティブ ー (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～50年 (ロ) 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	当連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率及び貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。当連結会計年度末における平均残存勤務期間が費用処理年数より短くなったため、当連結会計年度より費用処理年数を変更しております。なお、会計基準変更時差異(426,189千円)については10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異(426,189千円)については10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	当連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日				
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 50%; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black; width: 50%; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">変動金利支払いの借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社では、借入金の金利変動リスクの削減を目的として、金利スワップを必要な範囲内で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p style="text-align: center;">———</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	変動金利支払いの借入金	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成14年2月21日 企業会計基準第1号）を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>②1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	変動金利支払いの借入金					

項目	前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	当連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
		なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

6. 注 記 事 項

1. 連結貸借対照表に関する事項

前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)
※1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 429,291千円	※1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 519,068千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 1,390,569千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 1,521,306千円
※3 このうち担保に供している資産は下記のとおりであります。 (1) 担保提供資産 定期預金 50,000千円 建物 1,205,872千円 土地 6,210,203千円 投資有価証券 66,896千円 保険積立金 186,608千円 計 7,719,580千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 100,000千円 一年以内返済予定 404,000千円 長期借入金 778,000千円 社債 1,050,000千円 計 2,332,000千円	※3 このうち担保に供している資産は下記のとおりであります。 (1) 担保提供資産 定期預金 50,000千円 建物 1,125,412千円 土地 6,170,263千円 投資有価証券 91,668千円 計 7,437,344千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 240,000千円 一年以内返済予定 560,000千円 長期借入金 340,000千円 一年以内償還予定社債 40,000千円 社債 1,190,000千円 計 2,370,000千円
-----	※4 当社の発行済株式数は、普通株式 10,636,159 株であります。
-----	※5 当社が保有する自己株式数は、普通株式 657,594 株であります。
※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 2,000,000千円	※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。 貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 1,500,000千円

2. 連結損益計算書に関する事項

前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	当連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 234,086千円 従業員給与手当 265,248千円 役員退職慰労金引当金繰入額 52,850千円 貸倒引当金繰入額 125,684千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 216,520千円 従業員給与手当 263,313千円 役員退職慰労金引当金繰入額 26,801千円 貸倒引当金繰入額 141,272千円
※2 持分変動損益は、船井キャピタル㈱の転換社債の転換に伴う新株式の発行及び船井総研ロジ㈱の時価発行増資によるものであります。	-----

3. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	当連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,810,648千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">118,755</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">△50,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,879,404</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,810,648千円	有価証券勘定に含まれる現金同等物	118,755	担保に供している定期預金	△50,000	現金及び現金同等物	1,879,404	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,735,426千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">106,796</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">△50,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,792,223</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,735,426千円	有価証券勘定に含まれる現金同等物	106,796	担保に供している定期預金	△50,000	現金及び現金同等物	2,792,223
現金及び預金勘定	1,810,648千円																
有価証券勘定に含まれる現金同等物	118,755																
担保に供している定期預金	△50,000																
現金及び現金同等物	1,879,404																
現金及び預金勘定	2,735,426千円																
有価証券勘定に含まれる現金同等物	106,796																
担保に供している定期預金	△50,000																
現金及び現金同等物	2,792,223																
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>① 転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> </table> <p>② 合併</p> <p>当連結会計年度に合併した㈱アクティングより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金は、39,150千円であります。</p> <p style="text-align: center;">合併により引き継いだ資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">94,803千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">83,419千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">178,223千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">99,225千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">56,817千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">156,042千円</td> </tr> </table> <p>(注) 合併会社と被合併会社の債権・債務は相殺消去済であります。</p>	転換社債の転換による資本金増加額	110,000千円	転換による転換社債減少額	110,000千円	流動資産	94,803千円	固定資産	83,419千円	資産合計	178,223千円	流動負債	99,225千円	固定負債	56,817千円	負債合計	156,042千円	<p>—————</p> <p>—————</p>
転換社債の転換による資本金増加額	110,000千円																
転換による転換社債減少額	110,000千円																
流動資産	94,803千円																
固定資産	83,419千円																
資産合計	178,223千円																
流動負債	99,225千円																
固定負債	56,817千円																
負債合計	156,042千円																

7. リース取引に関する事項

前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	当連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>127,725</td> <td>46,416</td> <td>81,308</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>156,345</td> <td>80,242</td> <td>76,102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284,070</td> <td>126,659</td> <td>157,410</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	127,725	46,416	81,308	ソフトウェア	156,345	80,242	76,102	合計	284,070	126,659	157,410	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>334,851</td> <td>138,943</td> <td>195,908</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>76,447</td> <td>47,139</td> <td>29,308</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>411,299</td> <td>186,082</td> <td>225,216</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	334,851	138,943	195,908	ソフトウェア	76,447	47,139	29,308	合計	411,299	186,082	225,216
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具備品	127,725	46,416	81,308																														
ソフトウェア	156,345	80,242	76,102																														
合計	284,070	126,659	157,410																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具備品	334,851	138,943	195,908																														
ソフトウェア	76,447	47,139	29,308																														
合計	411,299	186,082	225,216																														
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">57,341千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">100,068千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">157,410千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	57,341千円	1年超	100,068千円	合計	157,410千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">81,095千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">144,121千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">225,216千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	81,095千円	1年超	144,121千円	合計	225,216千円																				
1年以内	57,341千円																																
1年超	100,068千円																																
合計	157,410千円																																
1年以内	81,095千円																																
1年超	144,121千円																																
合計	225,216千円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
③ 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額	③ 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59,880千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59,880千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	59,880千円	減価償却費相当額	59,880千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84,962千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">84,962千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	84,962千円	減価償却費相当額	84,962千円																								
支払リース料	59,880千円																																
減価償却費相当額	59,880千円																																
支払リース料	84,962千円																																
減価償却費相当額	84,962千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
	2 貸主側																																
	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>183,600</td> <td>54,995</td> <td>128,605</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	183,600	54,995	128,605																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具備品	183,600	54,995	128,605																														
	② 未経過リース料期末残高相当額																																
	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">32,040千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96,565千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">128,605千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	32,040千円	1年超	96,565千円	合計	128,605千円																										
1年以内	32,040千円																																
1年超	96,565千円																																
合計	128,605千円																																
	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>																																

前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	当連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
	③ 受取リース料及び減価償却費相当額 受取リース料 31,750千円 減価償却費相当額 31,750千円 上記の物件は全て転リースによる物件であります。

8. 有価証券関係

前連結会計年度(平成14年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	7,963	13,054	5,090
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	7,963	13,054	5,090
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	116,548	79,333	△37,215
債券	—	—	—
その他	233,154	195,056	△38,098
小計	349,703	274,389	△75,313
合計	357,666	287,443	△70,223

(注)「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の中には、減損処理を行った有価証券が含まれております。なお、減損額は58,120千円であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
営業投資有価証券	63,878	39,761	—
その他	9,152	5,752	—
合計	73,030	45,514	—

3 当連結会計年度中に償還したその他有価証券

区分	償還額(千円)	償還益の合計(千円)	償還損の合計(千円)
その他	50,517	—	△29,743
合計	50,517	—	△29,743

4 時価のない主な有価証券(上記を除く)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式は除く)	244,974
マネー・マネジメント・ファンド	118,656
その他	99
関連会社株式	429,291
計	793,021

5 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他	—	150,097	6,197	—
合計	—	150,097	6,197	—

当連結会計年度(平成15年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	17,712	49,670	31,958
債券	—	—	—
その他	75,599	80,476	4,876
小計	93,312	130,147	36,835
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	79,393	61,855	△17,538
債券	—	—	—
その他	6,271	5,060	△ 1,211
小計	85,665	66,915	△18,750
合計	178,977	197,062	18,085

(注)「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の中には、減損処理を行った有価証券が含まれております。なお、減損額は11,752千円であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
営業投資有価証券	92,400	31,900	2,000
その他	163,899	40,637	3,217
合計	256,299	72,537	5,217

3 当連結会計年度中に償還したその他有価証券

区分	償還額(千円)	償還益の合計(千円)	償還損の合計(千円)
その他	120,726	6,522	4,078
合計	120,726	6,522	4,078

4 時価のない主な有価証券(上記を除く)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式は除く)	222,374
債券	97,290
マネー・マネジメント・ファンド	106,696
その他	99
関連会社株式	519,068
計	945,531

5 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券	—	—	97,290	—
その他	—	15,179	—	—
合計	—	15,179	97,290	—

9. デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日</p>								
<p>当社は原則としてヘッジを目的としてデリバティブ取引を行っています。</p> <p>デリバティブ取引は社内規程に基づき一定の限度額内で、稟議決裁を経て管理本部資金チームで実行され、取締役会に報告されております。管理状況についても取締役会に報告されております。</p> <p>内訳は、契約額等1,072百万円の金利スワップ取引及び550百万円の金利キャップ取引です。これらの取引は市場金利の変動によるリスクを有していますが、低金利情勢からの転換時に生ずるであろう実現利益を獲得し営業外収支改善のために行っている取引であります。</p> <p>以上の取引は信用度の高い金融機関を通じて行っているため契約不履行によるリスクは少ないと認識しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>変動金利支払いの借入金</td> </tr> </table> </p> <p>(2) ヘッジ方針 当社では、借入金の金利変動リスクの削減を目的として、金利スワップを必要な範囲内で行っております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性の評価 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>また、契約額等は必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではありません。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	変動金利支払いの借入金	<p>当社は原則としてヘッジを目的としてデリバティブ取引を行っています。</p> <p>デリバティブ取引は社内規程に基づき一定の限度額内で、稟議決裁を経て管理本部資金チームで実行され、取締役会に報告されております。管理状況についても取締役会に報告されております。</p> <p>内訳は、契約額等720百万円の金利スワップ取引です。これらの取引は市場金利の変動によるリスクを有していますが、低金利情勢からの転換時に生ずるであろう実現利益を獲得し営業外収支改善のために行っている取引であります。</p> <p>以上の取引は信用度の高い金融機関を通じて行っているため契約不履行によるリスクは少ないと認識しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>変動金利支払いの借入金</td> </tr> </table> </p> <p>(2) ヘッジ方針 当社では、借入金の金利変動リスクの削減を目的として、金利スワップを必要な範囲内で行っております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性の評価 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>また、契約額等は必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではありません。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	変動金利支払いの借入金
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)								
金利スワップ	変動金利支払いの借入金								
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)								
金利スワップ	変動金利支払いの借入金								

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度(平成14年12月31日現在)

金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	300,000	—	△4,089	△4,089
	金利キャップ取引				
	買建	550,000 (3,210)	250,000 (—)	2	△3,207
	合計	850,000 (3,210)	250,000 (—)	△4,086	△7,296

- (注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっております。
 2. 上記の()内は連結貸借対照表に計上しているオプション料であります。
 3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(平成15年12月31日現在)

該当事項はありません。

10. 退職給付関係

前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	当連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>																																				
<p>2 退職給付債務及びその内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△697,980千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">276,113千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△421,867千円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">340,951千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△2,800千円</td> </tr> <tr> <td>⑥未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>⑦連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△83,716千円</td> </tr> <tr> <td>⑧前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>⑨退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△83,716千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社については退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△697,980千円	②年金資産	276,113千円	③未積立退職給付債務	△421,867千円	④会計基準変更時差異の未処理額	340,951千円	⑤未認識数理計算上の差異	△2,800千円	⑥未認識過去勤務債務(債務の減額)	一千円	⑦連結貸借対照表計上額純額	△83,716千円	⑧前払年金費用	一千円	⑨退職給付引当金	△83,716千円	<p>2 退職給付債務及びその内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△810,758千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">358,881千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△451,877千円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">298,332千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">43,683千円</td> </tr> <tr> <td>⑥未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>⑦連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△109,862千円</td> </tr> <tr> <td>⑧前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>⑨退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△109,862千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社については退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△810,758千円	②年金資産	358,881千円	③未積立退職給付債務	△451,877千円	④会計基準変更時差異の未処理額	298,332千円	⑤未認識数理計算上の差異	43,683千円	⑥未認識過去勤務債務(債務の減額)	一千円	⑦連結貸借対照表計上額純額	△109,862千円	⑧前払年金費用	一千円	⑨退職給付引当金	△109,862千円
①退職給付債務	△697,980千円																																				
②年金資産	276,113千円																																				
③未積立退職給付債務	△421,867千円																																				
④会計基準変更時差異の未処理額	340,951千円																																				
⑤未認識数理計算上の差異	△2,800千円																																				
⑥未認識過去勤務債務(債務の減額)	一千円																																				
⑦連結貸借対照表計上額純額	△83,716千円																																				
⑧前払年金費用	一千円																																				
⑨退職給付引当金	△83,716千円																																				
①退職給付債務	△810,758千円																																				
②年金資産	358,881千円																																				
③未積立退職給付債務	△451,877千円																																				
④会計基準変更時差異の未処理額	298,332千円																																				
⑤未認識数理計算上の差異	43,683千円																																				
⑥未認識過去勤務債務(債務の減額)	一千円																																				
⑦連結貸借対照表計上額純額	△109,862千円																																				
⑧前払年金費用	一千円																																				
⑨退職給付引当金	△109,862千円																																				
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">76,168千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">15,065千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△6,666千円</td> </tr> <tr> <td>④会計処理基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42,619千円</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,072千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">139,258千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	①勤務費用	76,168千円	②利息費用	15,065千円	③期待運用収益	△6,666千円	④会計処理基準変更時差異の費用処理額	42,619千円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	12,072千円	⑥退職給付費用	139,258千円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">74,147千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,738千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,761千円</td> </tr> <tr> <td>④会計処理基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42,619千円</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,977千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">136,720千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	①勤務費用	74,147千円	②利息費用	14,738千円	③期待運用収益	△2,761千円	④会計処理基準変更時差異の費用処理額	42,619千円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	7,977千円	⑥退職給付費用	136,720千円												
①勤務費用	76,168千円																																				
②利息費用	15,065千円																																				
③期待運用収益	△6,666千円																																				
④会計処理基準変更時差異の費用処理額	42,619千円																																				
⑤数理計算上の差異の費用処理額	12,072千円																																				
⑥退職給付費用	139,258千円																																				
①勤務費用	74,147千円																																				
②利息費用	14,738千円																																				
③期待運用収益	△2,761千円																																				
④会計処理基準変更時差異の費用処理額	42,619千円																																				
⑤数理計算上の差異の費用処理額	7,977千円																																				
⑥退職給付費用	136,720千円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">発生の翌連結会計年度から7年間(定額法)</td> </tr> <tr> <td>⑤会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">当社は10年</td> </tr> </table>	①割引率	2%	②期待運用収益率	1%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④数理計算上の差異	発生の翌連結会計年度から7年間(定額法)	⑤会計基準変更時差異の処理年数	当社は10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">発生の翌連結会計年度から7年間(定額法)</td> </tr> <tr> <td>⑤会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">当社は10年</td> </tr> </table>	①割引率	2%	②期待運用収益率	1%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④数理計算上の差異	発生の翌連結会計年度から7年間(定額法)	⑤会計基準変更時差異の処理年数	当社は10年																
①割引率	2%																																				
②期待運用収益率	1%																																				
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
④数理計算上の差異	発生の翌連結会計年度から7年間(定額法)																																				
⑤会計基準変更時差異の処理年数	当社は10年																																				
①割引率	2%																																				
②期待運用収益率	1%																																				
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
④数理計算上の差異	発生の翌連結会計年度から7年間(定額法)																																				
⑤会計基準変更時差異の処理年数	当社は10年																																				

1 1. 税効果関係

前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">36,012千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金</td><td style="text-align: right;">90千円</td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>貯蔵品評価損否認</td><td style="text-align: right;">15,088千円</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">34,787千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金</td><td style="text-align: right;">12,552千円</td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">183,286千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">157千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">281,976千円</td></tr> <tr><td>回収懸念額</td><td style="text-align: right;">△226,501千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td style="text-align: right;">55,475千円</td></tr> </table> <p>② 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労金引当金否認</td><td style="text-align: right;">173,060千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">35,160千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">84,146千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">437,311千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">29,110千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,673千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">761,462千円</td></tr> <tr><td>回収懸念額</td><td style="text-align: right;">△186,956千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td style="text-align: right;">574,506千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">629,981千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の消去額</td><td style="text-align: right;">59千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">59千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">629,922千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	36,012千円	賞与引当金損金	90千円	算入限度超過額		貯蔵品評価損否認	15,088千円	営業投資有価証券評価損否認	34,787千円	貸倒引当金損金	12,552千円	算入限度超過額		税務上の繰越欠損金	183,286千円	その他	157千円	繰延税金資産小計	281,976千円	回収懸念額	△226,501千円	繰延税金資産(流動)	55,475千円	役員退職慰労金引当金否認	173,060千円	退職給付引当金否認	35,160千円	貸倒引当金繰入限度超過額	84,146千円	投資有価証券評価損否認	437,311千円	その他有価証券評価差額	29,110千円	その他	2,673千円	繰延税金資産小計	761,462千円	回収懸念額	△186,956千円	繰延税金資産(固定)	574,506千円	繰延税金資産合計	629,981千円	貸倒引当金の消去額	59千円	繰延税金負債合計	59千円	繰延税金資産の純額	629,922千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">19,640千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金</td><td style="text-align: right;">74千円</td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>営業投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">34,557千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金</td><td style="text-align: right;">57,823千円</td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">201,963千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,107千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">315,166千円</td></tr> <tr><td>回収懸念額</td><td style="text-align: right;">△238,109千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td style="text-align: right;">77,057千円</td></tr> </table> <p>② 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労金引当金否認</td><td style="text-align: right;">58,832千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">42,608千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42,221千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">100,425千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">7,517千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,443千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">254,048千円</td></tr> <tr><td>回収懸念額</td><td style="text-align: right;">△40,778千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td style="text-align: right;">213,269千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">290,327千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の消去額</td><td style="text-align: right;">74千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)</td><td style="text-align: right;">74千円</td></tr> </table> <p>② 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券差額金</td><td style="text-align: right;">14,831千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td style="text-align: right;">14,831千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">14,905千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">275,421千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	19,640千円	賞与引当金損金	74千円	算入限度超過額		営業投資有価証券評価損否認	34,557千円	貸倒引当金損金	57,823千円	算入限度超過額		税務上の繰越欠損金	201,963千円	その他	1,107千円	繰延税金資産小計	315,166千円	回収懸念額	△238,109千円	繰延税金資産(流動)	77,057千円	役員退職慰労金引当金否認	58,832千円	退職給付引当金否認	42,608千円	貸倒引当金繰入限度超過額	42,221千円	投資有価証券評価損否認	100,425千円	その他有価証券評価差額	7,517千円	その他	2,443千円	繰延税金資産小計	254,048千円	回収懸念額	△40,778千円	繰延税金資産(固定)	213,269千円	繰延税金資産合計	290,327千円	貸倒引当金の消去額	74千円	繰延税金負債(流動)	74千円	有価証券差額金	14,831千円	繰延税金負債(固定)	14,831千円	繰延税金負債合計	14,905千円	繰延税金資産の純額	275,421千円
未払事業税否認	36,012千円																																																																																																								
賞与引当金損金	90千円																																																																																																								
算入限度超過額																																																																																																									
貯蔵品評価損否認	15,088千円																																																																																																								
営業投資有価証券評価損否認	34,787千円																																																																																																								
貸倒引当金損金	12,552千円																																																																																																								
算入限度超過額																																																																																																									
税務上の繰越欠損金	183,286千円																																																																																																								
その他	157千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	281,976千円																																																																																																								
回収懸念額	△226,501千円																																																																																																								
繰延税金資産(流動)	55,475千円																																																																																																								
役員退職慰労金引当金否認	173,060千円																																																																																																								
退職給付引当金否認	35,160千円																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	84,146千円																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	437,311千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額	29,110千円																																																																																																								
その他	2,673千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	761,462千円																																																																																																								
回収懸念額	△186,956千円																																																																																																								
繰延税金資産(固定)	574,506千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	629,981千円																																																																																																								
貸倒引当金の消去額	59千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	59千円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	629,922千円																																																																																																								
未払事業税否認	19,640千円																																																																																																								
賞与引当金損金	74千円																																																																																																								
算入限度超過額																																																																																																									
営業投資有価証券評価損否認	34,557千円																																																																																																								
貸倒引当金損金	57,823千円																																																																																																								
算入限度超過額																																																																																																									
税務上の繰越欠損金	201,963千円																																																																																																								
その他	1,107千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	315,166千円																																																																																																								
回収懸念額	△238,109千円																																																																																																								
繰延税金資産(流動)	77,057千円																																																																																																								
役員退職慰労金引当金否認	58,832千円																																																																																																								
退職給付引当金否認	42,608千円																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	42,221千円																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	100,425千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額	7,517千円																																																																																																								
その他	2,443千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	254,048千円																																																																																																								
回収懸念額	△40,778千円																																																																																																								
繰延税金資産(固定)	213,269千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	290,327千円																																																																																																								
貸倒引当金の消去額	74千円																																																																																																								
繰延税金負債(流動)	74千円																																																																																																								
有価証券差額金	14,831千円																																																																																																								
繰延税金負債(固定)	14,831千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	14,905千円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	275,421千円																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>修正申告による追徴税額のうち 損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金使用による項目</td><td style="text-align: right;">△3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1%</td></tr> <tr><td>回収懸念額</td><td style="text-align: right;">3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47%</td></tr> </table>	法定実効税率	42%	(調整)		修正申告による追徴税額のうち 損金に算入されない項目	2%	税務上の繰越欠損金使用による項目	△3%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	2%	住民税均等割額	1%	回収懸念額	3%	その他	0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																																																																						
法定実効税率	42%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
修正申告による追徴税額のうち 損金に算入されない項目	2%																																																																																																								
税務上の繰越欠損金使用による項目	△3%																																																																																																								
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2%																																																																																																								
住民税均等割額	1%																																																																																																								
回収懸念額	3%																																																																																																								
その他	0%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47%																																																																																																								

前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)
	<p>3 地方税等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42%から40%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額が9,128千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が9,410千円増加し、その他有価証券差額金が281千円増加しております。</p>

12. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）

（単位：千円）

	コンサル タント事業	商事業務	書籍出版 事業	投資事業 組合運営等	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,800,979	309,306	580,741	90,083	529,093	8,310,204	—	8,310,204
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,699	1,684	7	17,627	82,266	110,284	(110,284)	—
計	6,809,678	310,990	580,748	107,710	611,359	8,420,489	(110,284)	8,310,204
営 業 費 用	5,208,072	305,732	586,064	143,117	646,909	6,889,897	(90,404)	6,799,492
営業利益又は営業損失(△)	1,601,606	5,257	△ 5,315	△ 35,407	△ 35,549	1,530,591	(19,879)	1,510,712
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	7,823,939	211,911	446,518	689,385	1,914,298	11,086,054	4,509,875	15,595,930
減 価 償 却 費	115,612	60	628	393	43,914	160,609	5,212	165,822
資 本 的 支 出	15,066	—	—	—	55,421	70,487	—	70,487

(注) 1. 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2. 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業 指導、調査、診断、研究会、セミナー事業
- (2) 商事業務 物品等の販売業務
- (3) 書籍出版事業 単行本、月刊誌の製作販売事業
- (4) 投資事業組合運営等 投資事業組合の運営及びその関連事業
- (5) その他事業 不動産賃貸収入等、IT関連事業、物流情報サービス業、経営代行受託業務

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,467,549千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券、出資金等）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

（単位：千円）

	コンサル タント事業	商事業務	書籍出版 事業	投資事業 組合運営等	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,405,449	118,771	686,738	161,512	349,772	8,722,244	—	8,722,244
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,346	70	520	1,500	20,997	24,434	(24,434)	—
計	7,406,796	118,841	687,258	163,012	370,769	8,746,678	(24,434)	8,722,244
営 業 費 用	5,345,235	123,437	666,530	195,823	485,614	6,816,639	(25,509)	6,791,130
営業利益又は営業損失(△)	2,061,561	△ 4,595	20,728	△ 32,811	△ 114,844	1,930,038	1,075	1,931,113
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	7,261,591	78,927	550,222	866,592	1,270,525	10,027,859	5,615,218	15,643,077
減 価 償 却 費	82,323	33	600	327	52,621	135,907	19,903	155,810
資 本 的 支 出	11,786	—	—	198	3,269	15,254	6,536	21,790

(注) 1. 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2. 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業 指導、調査、診断、研究会、セミナー事業
- (2) 商事業務 物品等の販売業務、リース業務
- (3) 書籍出版事業 単行本、月刊誌の製作販売事業
- (4) 投資事業組合運営等 投資事業組合の運営及びその関連事業
- (5) その他事業 不動産賃貸収入等、IT関連事業、物流情報サービス業、経営代行受託業務

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,326,844千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券、出資金等）及び管理部門に係る資産等であります。

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

(3)海外売上高

前連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

13. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及 びその 近親者	船井勝仁	—	—	当社取締役	直接0.37	—	—	(注)	50,000	—	—

- (注) 1. サーフセラ(株)に対する貸付金50,000千円について船井勝仁氏より当社株券20株を担保として預かっております。なお、船井勝仁氏は平成14年5月10日に同社取締役を辞任したため、同日の残高をもって取引金額としております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連 会社	サーフセラ (株)	東京都 港区	180,500	天然焼成カ ルシウムの 応用商品の 販売	直接19.4 間接 6.9	兼任1名	—	資金の貸付	160,000	短期 貸付金 長期 貸付金	110,000 300,000
								貸付利息	8,054	未収収益	4,805
								営業収益	600	売掛金	—
								事務所賃貸	3,229	売掛金 立替金	2,748 417

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的な利率を決定しており、返済条件は期間1ヶ月から5年、一括返済としております。
2. 事務所賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、賃貸料金額を決定しております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

該当事項はありません。

14. 1株当たり情報

	前連結会計年度 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日
1株当たり純資産額	976 円 31 銭	1059 円 40 銭
1株当たり当期純利益	75 円 94 銭	98 円 22 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	- 円 - 銭	97 円 60 銭
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度を採用し、新株引受権等を付与しておりますが、希薄化が生じていないため、記載しておりません。	当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号）を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の 1株当たり情報については次のとおりです。 (前連結会計年度) 1株当たり純資産額 969 円 95 銭 1株当たり当期純利益 69 円 65 銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度を採用し、新株引受権等を付与しておりますが、希薄化が生じていないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	-	1,073,051 千円
普通株主に帰属しない金額	-	80,000 千円
普通株式に係る当期純利益	-	993,051 千円
期中平均株式数	-	10,110,449 株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	-	64,102 株
(うち新株予約権)	-	(53,271 株)
(うち自己株方式によるストックオプション)	-	(10,831 株)

15. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
コンサルタント事業	5,773,341	2,517,530	6,547,261	3,036,114
その他事業	—	—	133,083	79,570

(注) 1. コンサルタント事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、コンサルタント収入についてのみ記載いたしました。

2. その他事業については、システムコンサルタント収入についてのみ記載いたしました。

3. 金額は販売価格で表示しております。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日	自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日
コンサルタント事業	6,800,979	7,405,449
商事業務	309,306	118,771
書籍出版業務	580,741	686,738
投資事業組合運営等	90,083	161,512
その他事業	529,093	349,772
計	8,310,204	8,722,244

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。